

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ：米国のケリー国務長官の訪問

米国のケリー国務長官は、2014年1月2日から6日までイスラエル・パレスチナを訪問した。2013年春から通算10回目の訪問で、ケリー国務長官は、ネタニヤフ首相と3回、アッバース大統領と2回会談した。同長官は、1月5日には、ヨルダンを訪問してアブドゥラー2世国王とジュデ外相と会談し、その後サウジアラビアを訪問、アブドゥラー1国王、サウード外相と会談した。米国は、交渉の現状説明とアラブ諸国からの和平への動きに対する支持を取り付けようとした模様である。同長官は、5日夜にイスラエルに戻り、6日朝、野党労働党のヘルツォグ党首と会談した後、帰国した。ケリー国務長官は、自分のスタッフを現地に残すと発言しており、実務レベルでの協議は継続している模様である。

今回、ケリー国務長官は、和平合意の枠組について協議した模様である。米国のダン・シャプロ駐イスラエル大使は、ケリー国務長官が訪問を終えた翌7日に、米国は合意の枠組について双方の意見や希望などを聞いたとし、早ければ、数週間あるいは1カ月程度で米国案を提示できると述べている。

2013年9月末、ケリー国務長官は、中東和平交渉を2つのトラックで行うと説明した。一つは実務トラック、もう一つはオバマ大統領、ケリー国務長官、ネタニヤフ首相、アッバース大統領による政治トラックである。ケリー国務長官は、2013年7月末から開始された実務交渉には直接的には関係していない。同長官が、交渉への仲介を開始したのは実務交渉が難航しているといわれた11月はじめからである。ケリー国務長官は政治トラックでの協議を通して実務トラックで生まれた問題の解決を目指している。同トラックで、ケリー国務長官は12月にイスラエル軍が西岸から撤退した後のイスラエル安全保障についての米国の考えを双方に提示し、今回は、双方が和平に至るとすればどのような合意の枠組になるかについての議論を開始した。

ケリー国務長官は、交渉の中身を一切公表しない方針を堅持している。イスラエル側とパレスチナ側のメディアが、議論の内容について報道しているが、断片的で、憶測の域を出ない。ただ1月6日にケリー国務長官が10回目の訪問を終えた後に、イスラエル内政でさまざまな動きが出ている状況は、前進であれ後退であれ、交渉で何らかの動きがあることを示唆している。7日、極右の「ユダヤの家」党のベネット党首は、テルアビブ大学での講演で、67年休戦ラインを基礎とした国境は容認できないとし、政府が同ラインでの国境を認めるようであれば連立を出ると発言している。同日、エルサレムのヘブライ大学で講演したりブニ司法相は、入植地問題について、少数（入植者）が多数（国民）に対して少数派の立場を取るよう強要し

ている現状には激怒していると述べた。他方、イスラエル右派は、年末にはヨルダン溪谷をイスラエルに併合する法案を議論し、今週末にも、政府が東エルサレムなどについて交渉する場合は国会の承認を必要とする法案について国会審議に持ち込もうとしている。

2013年3月に発足した現在のネタニヤフ内閣は、内政問題を重視する連立内閣であり、中東和平問題に関する与党各党の立場はかなり違う。そのため右派と中道の閣僚の発言トーンが異なり、与党政党間の軋轢が増大するのは当然である。交渉が前進する場合、現在の連立内閣が崩壊し、連立の組み替えが行われる可能性がある。逆に言えば、現在のネタニヤフ連立内閣が維持されるとすれば、交渉が進展していないことを示す証左になるかもしれない。

(中島主席研究員)

---

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799